

尾崎公子「創意が生きる小さなマウルと学校

—韓国・忠清南道洪城郡洪東地区—

『離島、廃校、移住者受け入れから考える — 小さな地域と小さな学校』所収
(中島勝住・中島智子 編著 明石書店・2020年2月)

田中欣和

尾崎(旧姓・原沢)公子さんは現在兵庫県立大学教員。関大では岡村達雄さん(故人)の指導の下、教育政策を研究し、たしか関大の教育学専修系では博士の第1号だったと思う。岡村さんだけでなく、竹内良知先生をはじめ何人かの先生の知見も学んで、ふくらみのある研究力を身につけた。同級生ら友人たちにも好意と敬意を持たれる存在だった。同級生の「さすがオキミちゃん!」という声をおぼえている。関大での学位論文をもとに、一部書き改めたのが、主著になる『公教育制度における教員管理規範の創出—「品行」規範に着目して』(学術出版会・2007年)であった。

その尾崎さんが、韓国・公州大学のチェ・ジョンウル教授との出会いをきっかけに、小規模学校の日韓比較の共同研究をはじめ、2012年以来8回にわたって訪韓し、小規模校活性化のいわばモデル校であった洪東中学校を訪ね、その実践力の高さに驚くとともになぜそのようなことができるのかを考えた。背景に韓国の政策があり、それを活かして学校と地域を「架橋」する教職員の活動があることも知った。

タイトルにある「マウル」は、「村落共同体」「生活共同体」の伝統的呼称であり「地域づくり」は「マウルづくり」と呼ばれる。行政的には日本の「村」に相当するのは「面」であるが、あえて「マウル」というのも日本に比べて特徴的な実体を感じするにはその方がよいと考えたらしい。

ある段階までは日本と同じく、農村では少子高齢化が進んだが、2015年からは農村人口が増

加に転じている。ベビーブーム世代が定年をむかえ、洪東では「帰農」「帰村」者が人口の過半数を占めた。ここでは私立プルム農業高等技術学校があり、有機農業と協同組合も早く取り入れ、多様な人をリードしてきた。その流れは公立小・中学校をも大きく変えた。

韓国は1987年の民主化闘争とその後の経済発展を受けて新自由主義と異なる潮流が生まれ、前記「プルム学校」のようなオルタナティブ・スクールは各方面で影響を与えた。

公立小・中学校はかつては地域との結合は弱いものであったが、帰農・帰村者の子どもたちが入学するようになって、それまでのあり方が批判され、地域と学校の結合を促す力が強くなってきた。

日本でいう都道府県に当たる広域自治体の「教育庁」のトップは公選制の「教育監」であり、2007年の法改正によって国の指導監督は最小化し、地方の教育監が「初・中等教育に関する一次的で最終的な責任機関」とされ、進歩的教育監といわれる人は選挙ごとに増加し、2018年には17ある広域自治体のうち14の地域で進歩派が当選している。さらに地方分権というだけでなく、学校への権限委譲も進み、学校運営委員会、校長、教員の招聘、学校会計制度、教育課程編成などが改革されてきた。

実際には学校運営委員会も形式的な審議におわる所も多いようだが、2007年に導入された「校長公募制」が2011年に法制化された。このような「自律化政策」ももともとは新自由主義的な多様化と競争原理をすすめて学力向上をは

かるというものであったが、与えられた裁量権を活かし、学校自治、住民自治をすすめて、新自由主義に抗する所も影響は強めたようである。

尾崎さんは「おわりに」において「韓国の事例で注目すべきは制度上のちがいでなく、小さな学校の取り組みを支えるネットワーク組織や運動が存在していることであろう」という。教員のみならず、保護者・住民がかかわるところで「どんな地域に」「どんな学校に」を語り、

形づくる過程に教職員、保護者、住民がかかわる体制を求め「その方策として付与された裁量権を活かそうとする運動」があり、「その根底に、自治や自律権の追求がある」と考えている。

なお、同書のはじめの三章（尾崎さんの書いた「補論」の前の三章）は、それぞれ過疎化の進んだ地域で統廃合に抗し「小規模校だからこそできる取り組み」を進めている日本各地の事例を示している。